



平成29年10月31日

各 位

会 社 名 株式会社エイチ・アイ・エス
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長
最高経営責任者 澤田 秀雄
(コード番号 9603 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役 最高財務責任者
中谷 茂
(TEL 03-5908-2070)

2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ

当社は、平成29年10月31日付取締役会において、2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」という。）の発行を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

【本新株予約権付社債発行の背景及び目的】

当社グループは、「もっと多くの方に世界へ飛び出してほしい。いろいろなものを見、たくさんの人と出会ってほしい。」という想いを原点に、昭和55年に創業いたしました。それ以来、「ツーリズムを通じて、世界の人々の見識を高め、国籍、人種、文化、宗教などを越え、世界平和・相互理解の促進に貢献する。」という企業理念のもと、日本の旅の変革に取り組んでまいりました。平成29年10月31日現在、当社グループは国内に286店舗、海外156都市に271拠点を展開しており、強固な海外ネットワークを持つに至っております。また、旅行事業における強みを生かすとともに、同事業における優位性を一層強化するために、テーマパーク事業、ホテル事業との連携を深めることで、更なる成長を目指しております。

旅行事業におきましては、加速するオンライン化に対応すべく、UI/UXの更なる改善を図りオンライン予約を強化してまいります。また、予約システムのグローバル対応やシステム基盤の再構築による効率化も促進してまいります。

ハウステンボスグループにおきましては、ハウステンボス（長崎県佐世保市）の経営再生と黒字化に留まらず、環境技術やエネルギー技術の開発を重ねる電力事業やロボットによるサービスをメインとした変わり続けることを約束するホテル「変なホテル」の開業、園内での実証実験を推進し発展するロボット事業、生産性の高い植物工場の建設を計画する等、「観光ビジネス都市」としての発展を遂げるべく日々進化を模索しております。今後も、新たな技術やサービスの導入、イベントの開催、宿泊施設の拡充を進めるとともに、「観光ビジネス都市」の実現に向けた取り組みを一層強化してまいります。

ホテル事業については、旅行サービスをより充実させるためにも、積極的な事業展開が重要であると認識しております。このような認識のもと、平成28年11月にはホテル事業専業会社としてH. I. S. ホテルホールディングス株式会社を設立しました。今後は、自社建設・運営、マネジメント契約、M&A等の活用によるホテル展開を通じて、「旅行事業」「ハウステンボスグループ」の次を担う第3の成長の軸となるべく事業基盤の更なる拡大を実現してまいります。

加えて、新規事業領域として、電力事業領域及びロボット事業領域の拡大に注力してまいります。電

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

力事業領域では、電力自由化にあたり、安価で安定的な電力供給の実現を目指し、HTB エナジー株式会社にて電力販売事業を開始しております。また、H. I. S. SUPER 電力株式会社にて発電事業にも着手し、お客様の日常生活の質的向上に寄与することを目指してまいります。ロボット事業領域では、最先端のテクノロジー、インフラストラクチャー、サービスの最適な組合せにより、新たなイノベーションを創造するゼネラル・ロボティクス・プロバイダーとして、人々とロボットが豊かに共生する社会を目指してまいります。

このように、現在当社グループでは持続的な成長及び企業価値向上に向けた様々な取り組みを進めておりますが、上記成長戦略の更なる推進及びそれに伴う資金の確保と財務基盤の一層の安定化を図るため、本新株予約権付社債の発行を決議いたしました。

【調達資金の使途】

本新株予約権付社債の発行による発行手取金約 250 億円は、以下に充当することを予定しております。

- ① 旅行事業における旅行システムの開発・改修等を目的としたシステム投資のための資金として平成 31 年 10 月末までに約 15 億円
- ② ハウステンボスグループにおけるテーマパーク事業（ハウステンボス及びラグーナテンボス）の更なる拡大を目的としたテーマパーク価値向上への設備投資（主にハウステンボスにおけるホテル・イベント設備の増強）のための資金として平成 31 年 10 月末までに約 60 億円
- ③ ホテル事業の事業基盤拡大を目的とした設備投資のための資金として平成 31 年 10 月末までに約 35 億円
- ④ 電力販売事業立ち上げのための設備投資資金として平成 31 年 10 月末までに約 90 億円
- ⑤ 株主還元の充実及び資本効率の向上を目的とする自己株式取得のための資金として平成 29 年 12 月末までに約 50 億円

自己株式取得に関しましては、本日、本新株予約権付社債の発行決議と同時に取得価額の総額の上限を 50 億円、取得期間を平成 29 年 11 月 1 日から平成 29 年 12 月 29 日までとする自己株式取得枠の設定を決議しております。なお、本新株予約権付社債の払込期日以前に自己株式を取得した場合は、本新株予約権付社債の発行による手取金を当該自己株式取得のために取り崩した手元資金の一部に充当する予定です。また、自己株式取得は、市場環境等により取得価額の総額が予定額に達しない可能性があります。その場合は、自己株式取得資金の一部を旅行事業におけるシステム投資のための資金に充当する予定であります。

【本新株予約権付社債発行及び自己株式取得の狙い】

当社は、今後の事業拡大に資する成長資金をできる限り低コストで確保しつつ、既存株主の皆様に配慮して希薄化の抑制を企図した資金調達手法が最適であると判断し、以下のような特徴を有する本新株予約権付社債の発行を決定いたしました。また、本新株予約権付社債の発行と同時に自己株式取得を実施することにより、以下のとおり株主還元の充実及び資本効率の向上が図られ、企業価値・株主価値の最大化に資するものと考えております。

- ① 本新株予約権付社債はゼロ・クーポンかつ払込金額が社債額面以上で発行されるため、金利コスト及び資金調達コストの最小化を図った調達であること。
- ② 本新株予約権付社債は時価を上回る転換価額を設定することで、発行後の 1 株当たり利益の希薄化を抑制する効果が期待されること。
- ③ 本新株予約権付社債は転換制限条項（注）を付与しており、普通株式への転換可能性を抑制し、

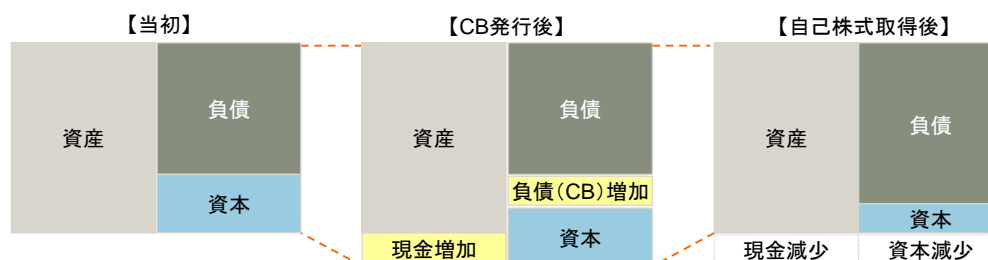
本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

既存株主の皆様にご配慮した負債性の高い設計となっていること。

- ④ 本新株予約権付社債を活用して自己株式の取得を行うことで、株主還元の充実に加え、株主資本利益率（ROE）や1株当たり当期純利益（EPS）など資本効率の向上を図り、企業価値・株主価値の向上が期待されること。

本新株予約権付社債の発行と自己株式取得の実施を通じた資本効率の向上については、下記のイメージ図をご参照ください。

本スキームのイメージ図
(新株予約権付社債(CB)発行と自己株式取得)



- ① 負債の増加(負債性の低利資金調達:ゼロクーポンのCB発行)
- ② 資本の減少(自己株式取得による資本の減少)
- ③ 以上の実施により見込まれる効果
 - 負債(CB)増加、資本減少による資本コストの低減
 - 資本減少による自己資本当期純利益率(ROE)の上昇
 - 一株当たり当期純利益(EPS)の増加

なお、上記の自己株式取得を実行するため、本日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」及び「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」において記載のとおり、当社は、本新株予約権付社債の発行決議と同時に、取得する株式の総数の上限を135万株、取得価額の総額の上限を50億円とする自己株式取得枠を設定することを決議し、さらに取得する株式の総数及び取得価額の総額を上記取得枠の範囲内とする事前公表型自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式取得を、平成29年11月1日に行うことを決定いたしました。（但し、事前公表型自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により当社が取得する株式の総数は、当社の予定する取得株式数に対する売付株式数に影響されます。そのため、当該取引時の市場環境等によっては、自己株式の一部又は全部の買付けを行えない可能性があります。）

また、当該事前公表型自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得株式数及び取得価額の総額が自己株式取得枠における取得する株式の総数の上限及び取得価額の総額の上限のいずれかに達する場合を除き、同日以降平成29年12月29日までの期間内において、株式会社東京証券取引所における市場買付けによる自己株式の取得を継続していく予定です。

取得した自己株式につきましては、ストックオプションの行使時及び新株予約権付社債の転換時に用いる予定です。

【注】 【転換制限条項について】

株価が転換価額の一定水準を一定期間上回らない限り、投資家による新株予約権の行使ができないこ

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

ととする条項をいいます。本新株予約権付社債においては、原則として2024年8月15日（同日を含みます。）までは、各四半期（1暦年を3ヶ月に区切った各期間をいう。以下本段落において同じ。）の最終20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該四半期の最終取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、本新株予約権付社債権者は翌四半期において新株予約権を行使することができます。

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。

また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。

米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

1. 社債の名称
株式会社エイチ・アイ・エス2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）
2. 社債の払込金額
本社債の額面金額の100.5%（各本社債の額面金額10,000,000円）
3. 新株予約権と引換えに払い込む金銭
本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。
4. 社債の払込期日及び発行日
2017年11月16日
5. 募集に関する事項
 - (1) 募集方法
SMBC Nikko Capital Markets Limited（以下「幹事引受会社」という。）を単独主幹事引受会社兼単独ブックランナーとする総額買取引受けによる欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く。）における募集。但し、買付けの申込みは条件決定日の翌日午前8時（日本時間）までに行われるものとする。
 - (2) 新株予約権付社債の募集価格（発行価格）
本社債の額面金額の103.0%
6. 新株予約権に関する事項
 - (1) 新株予約権の目的である株式の種類、内容及び数
本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株式数100株）とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(4)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
 - (2) 発行する新株予約権の総数
2,500個及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券（下記7.(7)に定義する。）の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の額面金額合計額を10,000,000円で除した個数の合計数
 - (3) 新株予約権の割当日
2017年11月16日
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
 - (イ) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
 - (ロ) 転換価額は、当初、当社の代表取締役 澤田秀雄が、当社取締役会の授権に基づき、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定する。但し、当初転換価額は、本新株予約権付社債に関して当社と上記5.(1)記載の幹事引受会社との間で締結される引受契約書の締結日における当社普通株式の終値（以下に定義する。）に1.0を乗じた額を下回ってはならない。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。
 - (ハ) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。

また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。

米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後 転換価額} = \frac{\text{調整前 転換価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行又は一定限度を超える配当支払いが行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

2017年11月30日から2024年11月1日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、(i) 下記7.(4)(イ)乃至(ホ)記載の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、下記7.(4)(ロ)において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、(ii) 下記7.(5)記載の本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また(iii) 下記7.(6)記載の本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。

上記いずれの場合も、2024年11月1日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等（下記7.(4)(ハ)に定義する。以下同じ。）を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

(7) その他の新株予約権の行使の条件

(イ) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(ロ) 2024年8月15日(同日を含む。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期(1暦年を3ヶ月に区切った期間をいう。以下本(ロ)において同じ。)の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(但し、2024年7月1日に開始する四半期に関しては、2024年8月15日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本(ロ)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されない。

- ① (i) 株式会社日本格付研究所若しくはその承継格付機関(以下「JCR」という。)による当社の発行体格付がBB+以下である期間、(ii) JCRにより当社の発行体格付が付与されなくなった期間又は(iii) JCRによる当社の発行体格付が停止若しくは撤回されている期間
- ② 当社が、下記7.(4)(イ)乃至(ホ)記載の本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(但し、下記7.(4)(ロ)において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)
- ③ 当社が組織再編等を行うにあたり、上記(6)記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間。「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(8) 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(イ) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して下記7.(4)(ハ)(b)記載の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

① 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

- ②新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、承継会社等が、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記(4)(ハ)と同様の調整に服する。
- (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- (ii) 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
- ⑤新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記(6)に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記(7)(ロ)と同様の制限を受ける。
- ⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑧組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
- ⑨その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

(ハ)当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(9)新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由

本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、払込金額等のその他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。

7. 社債に関する事項

(1)社債の総額

250億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

(2)社債の利率

本社債には利息は付さない。

(3)社債の満期償還

2024年11月15日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。

(4)社債の繰上償還

(イ)クリーンアップ条項による繰上償還

本(イ)の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。

(ロ)税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が本新株予約権付社債の要項に定める特約に基づく追加額の支払義務を負い、かつ、当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該償還日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該償還日後の当該本社債に関する支払につき本新株予約権付社債の要項に定める追加額の支払義務を負わず、当該償還日後の当該本社債に関する支払は本新株予約権付社債の要項に定める公租公課を源泉徴収又は控除したうえでなされる。

(ハ)組織再編等による繰上償還

組織再編等が生じたが、(a)上記6.(8)(イ)記載の措置を講ずることができない場合、又は(b)承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を当社が財務代理人に対し

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

て交付した場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、東京における14営業日以上前に通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、原則として、当該組織再編等の効力発生日までの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、以下に述べる償還金額で繰上償還するものとする。

上記償還に適用される償還金額は、上記6.(4)(ロ)記載の転換価額の決定時点における金利、当社普通株式の株価及びボラティリティ並びにその他の市場動向を勘案した当該償還時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、償還日及び本新株予約権付社債のパリティに応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される償還金額の最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の200%とする（但し、償還日が2024年11月2日から同年11月14日までの間となる場合には、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。）。かかる方式の詳細は、当社の代表取締役 澤田秀雄が、当社取締役会の授権に基づき、上記6.(4)(ロ)記載の転換価額の決定と同時に決定する。

「組織再編等」とは、当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）において（i）当社と他の会社の合併（新設合併及び吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。）、（ii）資産譲渡（当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合に限る。）、（iii）会社分割（新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。）、（iv）株式交換若しくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。）又は（v）その他の日本法上の会社再編手続で、これにより本社債又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものの承認決議が採択されることをいう。

(二) 上場廃止等による繰上償還

(i) 金融商品取引法に従って、当社以外の者（以下「公開買付者」という。）により当社普通株式の公開買付けが行われ、(ii) 当社が、金融商品取引法に従って、当該公開買付けに賛同する意見を表明し、(iii) 当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果当社普通株式の上場が廃止される可能性があることを公開買付届出書等で公表又は容認し（但し、当社又は公開買付者が、当該取得後も当社が日本の上場会社であり続けるよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。）、かつ、(iv) 公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合、当社は、実務上可能な限り速やかに（但し、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日から14日以内に）本新株予約権付社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記(ハ)記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の200%とする。（但し、償還日が2024年11月2日から同年11月14日までの間となる場合には、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。））で繰上償還するものとする。上記にかかわらず、当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編等を行う予定である旨又はスクイーズアウト事由（下記(ホ)に定義する。）

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

を生じさせる予定である旨を公開買付届出書等で公表した場合には、本(ニ)記載の当社の償還義務は適用されない。但し、かかる組織再編等又はスクイーズアウト事由が当該取得日から60日以内に生じなかった場合には、当社は、実務上可能な限り速やかに（但し、当該60日間の最終日から14日以内に）本新株予約権付社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記償還金額で繰上償還するものとする。

当社が本(ニ)記載の償還義務及び上記(ハ)又は下記(ホ)記載の償還義務の両方を負うこととなる場合には、上記(ハ)又は下記(ホ)の手続が適用されるものとする。

(ホ)スクイーズアウトによる繰上償還

当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする当社の定款の変更の後に当社普通株式の全てを取得する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合、当社の特別支配株主による当社の他の株主に対する株式等売渡請求を承認する旨の当社の取締役会の決議がなされた場合又は上場廃止を伴う当社普通株式の併合を承認する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合（以下「スクイーズアウト事由」という。）、当社は、実務上可能な限り速やかに（但し、当該スクイーズアウト事由の発生日から14日以内に）本新株予約権付社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該スクイーズアウト事由に係る効力発生日より前で、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。但し、当該効力発生日が当該通知の日から東京における14営業日目の日よりも前の日となる場合には、かかる償還日は当該効力発生日よりも前の日に繰り上げられる。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記(ハ)記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の200%とする。（但し、償還日が2024年11月2日から同年11月14日までの間となる場合には、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。））で繰上償還するものとする。

(ヘ)当社が上記(イ)乃至(ホ)のいずれかに基づく繰上償還の通知を行った場合には、以後他の事由に基づく繰上償還の通知を行うことはできない（但し、上記(ロ)において繰上償還を受けないことが選択された本社債を除く。）。

また、当社が上記(ハ)若しくは(ホ)に基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合又は上記(ニ)(i)乃至(iv)記載の事由が発生した場合には、以後上記(イ)又は(ロ)に基づく繰上償還の通知を行うことはできない。

(5)新株予約権付社債の買入消却

当社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債を消却することができる。また、当社の子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債の消却のため当社に交付することができる。

(6)期限の利益の喪失

本社債の規定の不履行又は不遵守その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合、本新株予約権付社債権者が本新株予約権付社債の要項に定めるところにより財務代

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

理人に対し本社債の期限の利益喪失の通知を行ったときには、当社は、当該本社債につき期限の利益を失い、残存本社債の全部をその額面金額に経過利息（もしあれば）を付して直ちに償還しなければならない。

(7) 新株予約権付社債の券面

本新株予約権付社債については、記名式の新株予約権付社債券（以下「本新株予約権付社債券」という。）を発行するものとし、本新株予約権付社債券を無記名式とすることを請求することはできない。

(8) 新株予約権付社債に係る財務・支払・譲渡・新株予約権行使請求受付代理人

Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited（財務代理人）

(9) 新株予約権付社債に係る名簿管理人

The Bank of New York Mellon SA/NV, Luxembourg Branch

(10) 社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

(11) 財務上の特約

担保提供制限が付与される。

(12) 取得格付

本新株予約権付社債に関して、格付を取得する予定はない。

8. 上場取引所

該当事項なし。

9. その他

当社株式に関する安定操作取引は行わない。

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

【ご 参 考】

1. 資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

本新株予約権付社債の発行による発行手取金約250億円につきましては、以下に充当することを予定しております。

- ① 旅行事業における旅行システムの開発・改修等を目的としたシステム投資のための資金として平成31年10月末までに約15億円
- ② ハウステンボスグループにおけるテーマパーク事業（ハウステンボス及びラグーナテンボス）の更なる拡大を目的としたテーマパーク価値向上への設備投資（主にハウステンボスにおけるホテル・イベント設備の増強）のための資金として平成31年10月末までに約60億円
- ③ ホテル事業の事業基盤拡大を目的とした設備投資のための資金として平成31年10月末までに約35億円
- ④ 電力販売事業立ち上げのための設備投資資金として平成31年10月末までに約90億円
- ⑤ 株主還元の実現及び資本効率の向上を目的とする自己株式取得のための資金（注）として平成29年12月末までに約50億円

（注） 自己株式取得に関しましては、本日、本新株予約権付社債の発行決議と同時に取得価額の総額上限を50億円、取得期間を平成29年11月1日から平成29年12月29日までとする自己株式取得枠の設定を決議しております。なお、本新株予約権付社債の払込期日以前に自己株式を取得した場合は、本新株予約権付社債の発行による手取金を当該自己株式取得のために取り崩した手元資金の一部に充当する予定です。また、自己株式取得は、市場環境等により取得価額の総額が予定額に達しない可能性があります。その場合は、自己株式取得資金の一部を旅行事業におけるシステム投資のための資金に充当する予定であります。

(2) 前回調達資金の使途の変更

平成26年7月30日の取締役会決議における2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行による調達資金については、

- ① 旅行事業における旅行予約システムの開発・改修のための資金として約50億円、事務所・店舗設備の拡充のための資金として約10億円、及び観光旅客バスの購入資金として約2億円、合計して平成28年10月末までに約62億円
- ② テーマパーク事業の更なる拡大を目的としたハウステンボスにおけるホテルの建設資金として約23億円、ホテル・イベント設備を含む既存設備の改修資金として約12億円、合計して平成27年10月末までに約35億円
- ③ 九州産業交通ホールディングス株式会社における熊本県桜町再開発（熊本市の中心市街地におけるホテル、マンション、商業施設、駐車場等の複合施設の建設）のための資金として平成27年10月末までに約55億円
- ④ 運輸事業において、Asia Atlantic Airlines Co., Ltd.における航空機材調達のための資金として約40億円、及び新規路線開設のための資金として約10億円、合計して平成28年10月末までに約50億円

に充当する予定でありました。

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

上記①、②及び③につきましては、当初の予定通りに資金を充当しております。しかしながら、④につきましては、当初計画していた航空機材の調達及び新規路線の開設が困難な状況が続いたため、未充当となっております。これは主に、近年、アジア圏における旅行者数の大幅増加やEコマース大手企業による貨物航空機の調達開始などにより、航空機市場の需給が逼迫し、希望する機材の確保が計画通りに進まなかったためであります。かかる未充当金の使途については、現在まで検討を重ねてまいりましたが、昨今のホテル事業の事業拡大を背景に、今般ホテル事業における設備投資のための資金として平成31年7月末までに充当することを決定いたしました。

(3) 業績に与える見通し

今期の業績予想に変更はありません。

2. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、当社グループの企業価値の向上を図りながら、世界情勢や旅行業界の動向、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じて安定的かつ継続的に会社の利益配分を実施してまいりたいと考えております。また、当社には中間配当制度がありますが、事業年度全体では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対して公平な配当を実現するために、現在は年間を通しての配当とさせていただいております。

国内外における旅行業界内の急速な環境変化や競争・再編への準備、店舗網整備、情報技術への積極的な投資に加え、近年ではテロや政情不安、そして自然災害など、想定外の外的要因にも対処してゆく必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立が必須であると強く意識しており、内部留保金を比較的に厚くして経営基盤を安定させたいと考えております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

配当決定に際しては、上記(1)の方針に基づき、経営環境及び業績等を勘案して決定してまいります。

(3) 内部留保資金の使途

上記(1)をご参照ください。

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
1株当たり連結当期純利益	139.56円	167.94円	4.25円
1株当たり年間配当金 (内1株当たり中間配当金)	18.00円 (-)	22.00円 (-)	22.00円 (-)
実績連結配当性向	12.9%	13.1%	517.6%
自己資本連結当期純利益率	10.8%	11.6%	0.3%
連結純資産配当率	1.4%	1.5%	1.6%

(注) 1. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり連結当期純利益は、当該株式分割が平成26年10月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。
3. 自己資本連結当期純利益率は、決算期末の連結当期純利益を、自己資本（連結純資産額合計から少数株主持分（又は非支配株主持分）及び新株予約権を控除した額で期首と期末の平均）で除した数値です。
4. 連結純資産配当率は、1株当たりの年間配当金を1株当たり連結純資産（期首と期末の平均）で除した数値です。1株当たり連結純資産は、上記(注)1.記載の株式分割が平成26年10月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. その他

(1) 潜在株式による希薄化情報等

転換価額が未定のため、算出しておりません。転換価額の確定後、お知らせいたします。

(2) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

① エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
始 値	2,635円	2,902円	4,040円	2,855円
高 値	3,480円	4,765円	4,340円	3,935円
安 値	2,472円	2,491円	2,524円	2,465円
終 値	2,864円	4,090円	2,868円	3,880円
株価収益率 (連結)	20.5倍	24.4倍	674.8倍	—

- (注) 1. 平成29年10月期の株価については、平成29年10月30日現在で表示しております。
2. 株価収益率（連結）は、決算期末の株価（終値）を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値であります。なお、平成29年10月期については、未確定のため記載しておりません。
 3. 株価は全て、株式会社東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の株価であり、それぞれ、上記2.(4)(注)1.記載の株式分割が平成26年10月期の期首に行われたと仮定して、決算期間（11月1日から10月31日まで）の始値、高値、安値、終値及び株価収益率を表示しております。

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

(3) ロックアップについて

当社株主である澤田秀雄及び有限会社秀インターは、本新株予約権付社債に係る引受契約の締結日から払込期日後90日間を経過するまでの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、幹事引受会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式の売却等を行わず、又は行わせない旨を合意しております（但し、単元未満株主の買取請求による当社に対する単元未満株式の売渡し、当社による自己株式の取得に応じた当社普通株式の売渡し、その他日本法上の要請による場合等を除く。）。

また、当社は、ロックアップ期間中、幹事引受会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を受領する権利を付与された有価証券の発行等を行わない旨を合意しております（但し、本新株予約権付社債の発行、本新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による当社普通株式の発行又は交付、当社及び当社子会社の取締役又は従業員に対するストックオプションとしての新株予約権の発行又は譲渡制限付株式報酬としての当社株式の発行若しくは交付、株式分割に基づく当社普通株式の発行その他日本法上の要請による場合等を除く。）。

以 上

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。

また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。

米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。